

横浜市教育委員会事務局 経営に関する方針(素案)

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
-----	--------------------	-----	----------------------

方針（経営の方向性）			
外郭団体としての必要性、役割	本団体は、横浜の歴史に関する国内外の資料の収集や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開活用を行い、また高い専門性・公益性を活かして様々な事業に取り組んでいます。 このように、本市の歴史文化に関する高度な専門性を有する団体は他に存在しないため、文化財の保護・継承・普及や文化財関連施設の適切な管理運営には欠かせません。		
団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	経営改革方針（旧方針）における団体分類	事業等の再整理が必要な団体
方向性の考え方（理由）	本財団は、その高い専門性を活用した文化財関連施設の運営や普及啓発事業により、公益的使命を果たしていくべき団体であります。 施設運営や事業の効果的かつ効率的な実施のため、引き続き、財務改善や組織体制の強化に取り組めます。 また、一部施設の入館者が少なかったことから、外部識者を含む委員会より施設のあり方について提言を受けましたが、施設間の連携事業の実施や、学校教育プログラムの開発等により入館者数は増加しており、引き続きより多くの市民の方に利用していただけるよう取組を進めます。		
方針の期間	平成27～29年度	3年間以外の場合の考え方	<input type="checkbox"/> 団体の中期経営計画期間 <input type="checkbox"/> 主要施設の指定管理受託期間 <input type="checkbox"/> その他（ ）

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）																												
【取組の概要】																												
本財団の公益的使命を果たすため、管理運営している施設の専門性や研究成果を活用し、より多くの市民に施設を利用してもらい、歴史や文化財に対する理解を深めてもらえるよう、施設間連携企画展、共同研究事業及び学校教育につながる事業に引き続き取り組めます。 また、計画的かつ効率的な予算の執行による財務の改善、ベテランの専門職員が同時期に退職することを踏まえた優秀な人材の確保・育成に取り組めます。																												
1 (1) 公益的使命の達成に向けた取組																												
団体の目指す将来像	歴史や文化財に関する普及啓発が効果的に実施され、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展により大きく寄与します。																											
現在の取組	施設のあり方に関する提言を踏まえ、平成24年度に、教育委員会の当面の対応方針を策定しました。現在は、この対応方針に基づき、施設連携や学校利用を強化した事業を実施し、より多くの市民の方に利用していただけるよう取り組んでいます。																											
方針期間の主要目標	文化財施設への来館者数の増加 23～25年度実績における最高値に対し4%増 ※開港のみH23(56,768人)ほかはH25比	25年度実績	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>歴博</td> <td>128,944人</td> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">目標数値</td> <td>歴博</td> <td>134,102人</td> </tr> <tr> <td>開港</td> <td>42,474人</td> <td>開港</td> <td>59,038人</td> </tr> <tr> <td>都発</td> <td>61,045人</td> <td>都発</td> <td>63,487人</td> </tr> <tr> <td>ユ文</td> <td>53,984人</td> <td>ユ文</td> <td>56,144人</td> </tr> <tr> <td>三殿</td> <td>15,542人</td> <td>三殿</td> <td>16,164人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301,989人</td> <td>合計</td> <td>328,935人</td> </tr> </table>	歴博	128,944人	目標数値	歴博	134,102人	開港	42,474人	開港	59,038人	都発	61,045人	都発	63,487人	ユ文	53,984人	ユ文	56,144人	三殿	15,542人	三殿	16,164人	合計	301,989人	合計	328,935人
歴博	128,944人	目標数値	歴博	134,102人																								
開港	42,474人		開港	59,038人																								
都発	61,045人		都発	63,487人																								
ユ文	53,984人		ユ文	56,144人																								
三殿	15,542人		三殿	16,164人																								
合計	301,989人		合計	328,935人																								
具体的取組	団体	休日のイベント等により施設周知に取り組み、休館日の臨時開館や開館時間の延長により市民サービスの向上と集客数の増加を図ります。 学校向けプログラムの充実や教員研修会の実施による学校との連携強化、及び学校への団体利用の案内を周知します。																										
	市	市広報媒体の活用や、関係機関への周知、横浜シティガイド協会等との連携、関係局と連携した全市的なプロデュースなどにより来館者数の増加につなげます。																										

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
-----	--------------------	-----	----------------------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像	団体の主要事業である文化財施設の管理運営事業は、その性質上収益を確保することは難しく、一定程度の市からの財政支援は必要であると考えますが、文化財施設や知的財産を活用した自主事業の実施等による収益の確保にむけた取組が必要だと考えます。			
現在の取組	効率的な経理の執行体制の導入や、計画的な施設修繕による効率化			
方針期間の主要目標	寄付金、助成金の獲得により、経常収益における自己収入を平成25年度実績に対し10%増加させる。	25年度実績	自己収入 68,237,048円	目標数値 平成29年度 75,060,800円
具体的取組	団体	文化財施設や知的財産を活用し、収益の確保に向けた自主事業の実施を検討します。		
	市	企画展への共催等により、自主財源を獲得するための後方支援を行います。		

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像	ベテランの専門職員が同時期に退職することを踏まえ、優秀な人材を確保し育成することにより、事業と研究の継続性維持が必要です。			
現在の取組	公益財団法人化に伴い役員数の削減を行いました。機構改革により課を統合し、職員の効率的な配置や効果的な人事異動を可能としました。			
方針期間の主要目標	職員の異動や新採用に対応した情報共有と研修制度を整備し、組織機能を強化する。	25年度実績	研修の実施	目標数値 ・マネジメント研修の拡充 ・OJTによる育成計画の策定
具体的取組	団体	専門性の向上のためのOJTの強化、コンサルタント等を活用した集客ノウハウの導入、自主的な研修の検証、国や専門機関による研修への参加の調整を行います。		
	市	外郭団体等が参加可能な、国や専門機関による研修への参加の調整や情報提供に努めます。		

公的な役割を担う外郭団体としての
団体と市との円滑な連携・協力体制の構築に関する取組

27年度以降の関与のあり方検討を踏まえて記載します。

新 方 針

審 議 の 論 点

これまでどのような「事業等の再整理」を行ったのか明らかにしてください。
また、旧方針で意見を取り入れるとされた「横浜市文化財施設のあり方検討委員会」では、財団が管理する施設の再編成を行うよう提言がなされています。今後の施設のあり方をどのように考えているのか明らかにしてください。
さらに、独立行政法人化の検討については、国の動向等を注視し、引き続き調査研究を進める必要があると考えます。

審議の論点に対する局の考え方

横浜市文化財施設のあり方検討委員会からの提言にある施設の再編・統合について具体的対応を検討した結果、施設の設置目的の変更や莫大な費用が必要なことから、当面の方針として施設の活性化、入館者数増加につながる取組を推進し、入館者数は増加しています。
今後も引き続き経営の向上に取り組めます。

◆ 公益的使命の達成

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

◆ 財務の改善

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

◆ 業務・組織の改革

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団
-----	---------------------------

団体概要 (平成26年7月1日現在)

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
平成4年9月30日
- (3) 所在地
横浜市都筑区中川中央一丁目18番1号
- (4) 基本金
100,000千円 (うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%)
- (5) 設立目的
横浜に関係した歴史についての国内外の資料や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開を行うとともに、歴史や文化財に関する普及啓発を行い、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 五味 文彦
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 2人 (うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人)
うち非常勤 5人 (うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人)
職員数 53人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人)
- (8) 横浜市所管局課
教育委員会事務局生涯学習文化財課

主要事業 (平成26年7月1日現在)

ア 埋蔵文化財センター事業

港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等 (横浜市から受託)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
整理等遺跡数	件 4	件 3	件 3	件 3	件 5

イ 施設管理事業

(ア) 管理施設における常設展の開催 (横浜市から受託)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歴史博物館入館者数	人 74,045	人 70,501	人 74,100	人 68,457	人 72,341
都市発展記念館入館者数	11,116	12,184	35,002	33,135	39,688
ユーラシア文化館入館者数	10,367	12,009	32,753	31,270	39,232
三殿台考古館入館者数	18,596	16,223	15,439	15,409	15,542
八聖殿郷土資料館入館者数	10,238	7,741	6,054	6,090	8,887

※ 開港資料館は、常設展・企画展同時開催のため、(イ)を参照

(イ) 管理施設における企画展の開催（横浜市からの受託）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歴史博物館入館者数	人 48,891	人 52,441	人 53,940	人 57,947	人 56,603
開港資料館入館者数	71,691	49,863	56,768	54,404	42,474
都市発展記念館入館者数	5,588	6,290	15,813	14,115	21,357
ユーラシア文化館入館者数	2,962	3,915	14,185	15,005	14,752

※ 都市発展記念館・ユーラシア文化館は、隔年で2回の企画展を開催（22年度まで）

(ウ) 管理施設における講座・講演会、普及啓発事業の開催（横浜市から受託）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
埋蔵文化財センター受講者数	人 1,002	人 832	人 902	人 795	人 1,153
歴史博物館受講者数	8,057	16,804	9,971	12,036	13,065
開港資料館受講者数	1,988	541	1,006	558	597
都市発展記念館受講者数	692	451	1,090	2,603	2,686
ユーラシア文化館受講者数	534	1,011	2,891	2,471	3,954
三殿台考古館受講者数	1,087	568	421	516	690

ウ 発掘調査事業

公共事業に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行（横浜市から受託）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
整理等遺跡数	件 4	件 7	件 8	件 5	件 5

エ 収益事業

ミュージアムショップ（横浜市行政財産使用許可）及び駐車場の運営

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
ショップ売上	千円 26,892	千円 19,543	千円 22,331	千円 19,859	千円 18,821
駐車場収入	2,684	2,397	2,336	2,365	2,190

公益的使命

横浜市ではなく団体が事業を行う理由

・博物館等事業
横浜市における原始・古代から現代まで各時代の歴史の専門職員を擁しており、文化財施設の管理・運営を通じ、継続的な資料収集と調査研究による展示・閲覧・講座・体験学習等の事業を総合的に行うことができる団体は他にはない。

・埋蔵文化財の発掘調査事業
当財団では、公共事業に伴う発掘調査のみを実施しており、民間業者と異なり文化財保護の観点にもとづき公益的立場で実施している。

主要な事業について、団体の設立目的、ミッションとの関連性

事業①指定管理施設管理運営事業
本業は、横浜の歴史等に関する資料を収集し、保管し、展示し、及び調査研究して市民の利用に供するとともに、その学習、調査研究等に資するため必要な事業を行うことにより、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため実施しており、設立目的に合致する事業である。

事業②埋蔵文化財センター・史跡等管理事業（委託）
本業は、横浜市の文化財行政と緊密に連携した文化財保護のための調査、研究、整理、及び普及啓発のための諸事業の遂行、並びに市内の重要な国・県指定史跡等を管理するため実施しており、設立目的に合致する事業である。

団体ごとの経営改革に関する方針（22年度策定）

今後の施設のあり方などについては、団体と横浜市で協議をし、費用対効果の検証なども含めて、23年度中を目標として方向性をまとめます。

第3期協約期間（23～25年度）の取組状況

【協約事項1】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
公	対応策	-	目標	-	方向性の策定	計画	設計	実施
			実績	-	あり方検討委員会での提言の提示	計画に基づき実施	実施	
	来館者数	人	目標	-	252,055	254,550	257,046	295,537
			実績	223,426	298,000	289,742	301,989	
取組状況	今後の施設のあり方については、23年度に外部識者を含んだ委員会により提言がまとめられ、その提言をもとに、24年度に教育委員会の方針が策定されました。現在は、その方針に基づき、施設連携や学校利用を強化した事業実施を行い、その結果、来館者も増加し、目標達成となっています。							
目標と実績の差異原因	都市発展記念館、ユーラシア文化館での学校団体への解説サービス、歴史講座の実施、中庭を活用した事業等、多彩な新規事業の実施により来館者数が大幅に伸びたこと、また、他の施設においても、施設連携事業等の魅力ある事業の実施により来館者増となったため。							
今後の取組についての考え	今後も、施設連携や学校利用を強化した事業を継続実施していく。							
所管局の見解	都市発展記念館・ユーラシア文化館中庭の展示資料の充実や、学校団体見学の際の新田開発に関する解説、歴史博物館での学校教育との連携事業、施設間の連携企画展や事業実施などにより目標を達成した。 今後も、更なる取組みを進めるため、実績に対する検証が必要である。							
監査法人評価	A	監査法人コメント	文化財施設全体の来館者数について25年度目標を達成し、また前年度実績も上回った。 今後は個々の文化財施設ごとの来館者実績や費用対効果についても検証を進め、施設のあり方と今後の方向性を明確にしていくことが必要である。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

- ・今後の施設のあり方については、23年度に外部識者を含んだ委員会により提言がまとめられ、その提言をもとに、24年度に教育委員会の方針が策定されました。
- ・その方針に基づき、施設連携や学校利用を強化した事業実施を行い、その結果、来館者増加となっています。

横浜の歴史に関する貴重な資料を収集・保管し、調査研究を進めることにより、横浜の発展の歴史を伝え、横浜の価値や魅力を高めることが財団の使命です。このため、引き続き

- ①施設の専門性や研究成果を活用した施設間連携展示や共同事業の実施
- ②学校教育等で活用できるプログラムの開発を進めてまいります。

また、今後は、より多くの方に施設を利用していただけるよう、

- ③関係局区との連携による、効果的なプロモーションの推進
- ④財団全体での予算の有効活用や、専門職員の高齢化を踏まえた優秀な人材の確保・育成に取り組む必要があります。

財務状況 (24年度, 25年度: 3月31日現在)

	24年度	25年度
<資産の部>		
資産合計	621,633	628,393
流動資産	201,796	205,815
固定資産	419,838	422,578
<負債の部>		
負債合計	389,433	400,862
流動負債	83,998	92,055
固定負債	305,435	308,807
<正味財産の部>		
正味財産合計	232,201	227,531

	24年度	25年度
経常収益	1,024,133	995,388
経常費用	1,007,271	1,000,059
経常損益	16,862	△ 4,670
経常外収益	0	0
経常外費用	0	0
経常外損益	0	0
税引前当期損益	16,862	△ 4,670
一般正味財産期末残高	232,201	227,531
正味財産期末残高	232,201	227,531

	24年度	25年度
委託料	946,194	927,151
市税等の減免	8,136	7,902

団体ごとの経営改革に関する方針 (22年度策定)

・ 市からの補助金を削減し、より魅力ある自主事業を増やすなど事業収入の増加を図ります。

第3期協約期間 (23~25年度) の取組状況

【協約事項2】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
財 指定管理料及び補助金の合計額を平成22年度比で毎年1%ずつ削減します。	指定管理料等	千円	目標	—	808,762	800,592	792,423	746,909 (本体価格)
			実績	816,931	799,317	799,317	792,423	
取組状況	目標どおり削減。							
目標と実績の差異原因	-							
今後の取組についての考え	目標どおり削減。							
所管局の見解	企画展や事業における施設間連携による魅力向上の取組みや、広報活動の強化により、更なる有料入館者数の増加を図る必要がある。 外部資金の導入について、公益財団法人のメリットを活かした寄附のみならず、財団や施設の趣旨に賛同いただける企業からの協賛金の獲得に努めてもらいたい。							
監査法人評価	A	監査法人コメント	指定管理料及び補助金の合計額について、22年度比で毎年1%ずつ削減したことから25年度目標を達成した。引き続き有料入館者数の増加を図るとともに、外部資金の導入等の自己財源の確保に努めていく必要がある。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

・ 指定管理料及び補助金の合計額を平成22年度比で毎年1%ずつ削減しました。
・ 非常勤役員数を見直し、役員数を20人から7人へ削減しました。

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は25年度決算及び26年度予算)

	25年度	26年度
役 員 数	7	7
常勤役員	2	2
固有	0	0
市現職	1	1
市OB	1	1
非常勤役員	5	5
固有	1	1
市現職	0	0
市OB	0	0
職 員 数	52	54
固有	47	48
市派遣	1	1
市OB	2	2
嘱 託 員 数	8	9
固有嘱託	6	7
市OB嘱託	2	2

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

	25年度	26年度
人 件 費 総 額 (a)	436,590	459,099
役員報酬	9,826	9,190
職員人件費	361,778	387,159
退職給与引当預金支出額	0	0
法定福利費	64,986	62,750
総 収 入 (b)	995,388	1,018,033
人 件 費 割 合 (a/b)	43.9%	45.1%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

平均年齢・年齢構成 (26年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	48.5歳	0人	11人	16人	22人	5人
うち固有職員	47.8歳	0人	11人	16人	21人	3人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

団体ごとの経営改革に関する方針 (22年度策定)

- 市派遣職員を23年度は、2名から1名に削減します。
- 学芸員の弾力的運用や総務事務の集中化などの視点から執行体制の見直しを行い、組織の効率化を図ります。

第3期協約期間 (23～25年度) の取組状況

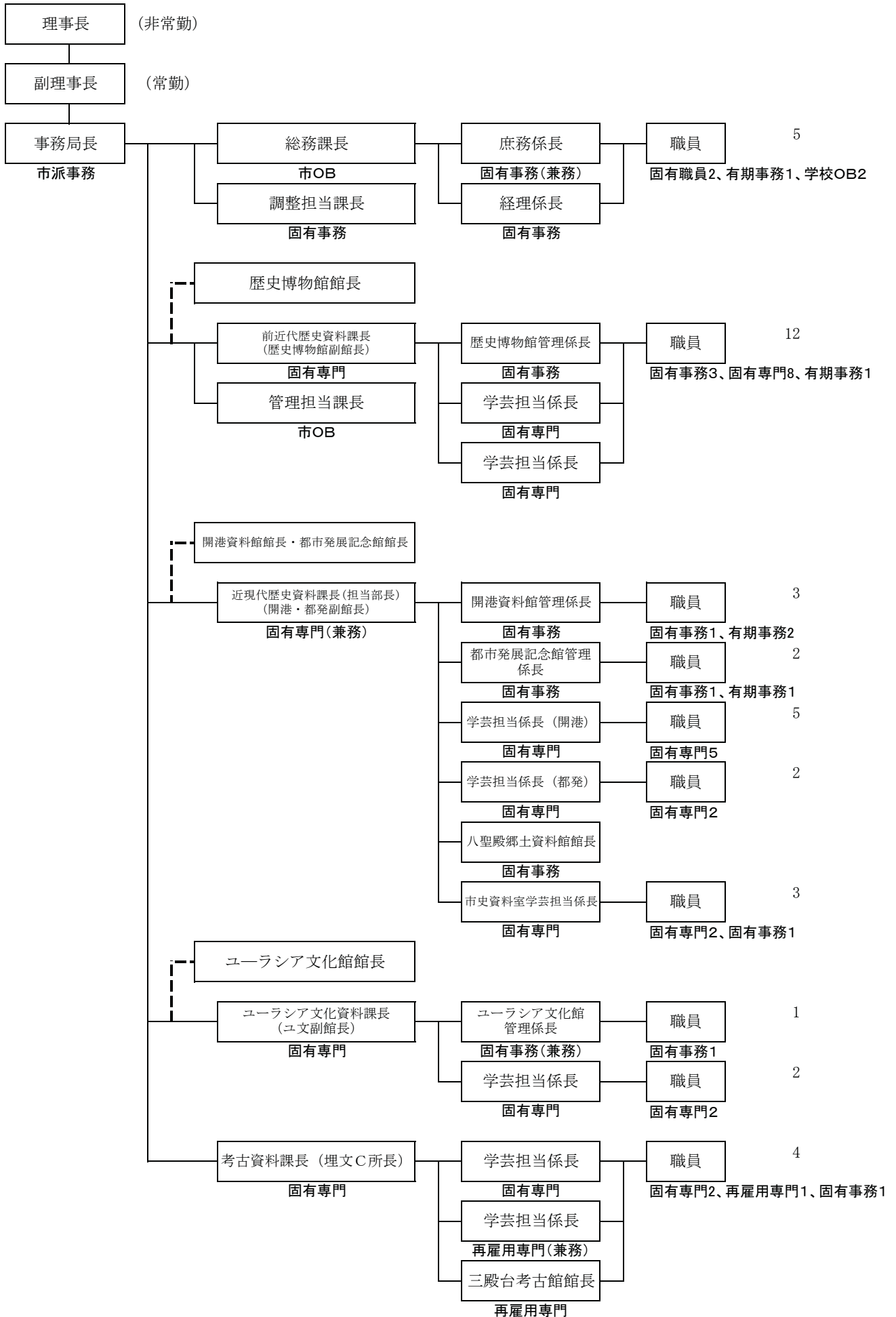
【協約事項3】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
業 人材育成プログラムを策定し、職員研修を実施していきます。	市派遣職員数	人	目標	-	1	1	1	1
			実績	2	1	1	1	
	職員研修	-	目標	-	年間研修計画の策定・実施	継続実施	継続実施計画見直し	継続実施計画見直し
			実績	-	年間研修計画の策定・実施	継続実施	継続実施計画見直し	
取組状況	市派遣職員数については、目標どおり実施。職員研修については、年間計画を平成23年度に策定し、これに基づき、管理職研修、新任研修、外部研修の参加等に取り組んでいる。							
目標と実績の差異原因	-							
今後の取組についての考え	これまでの取り組みを検証し、計画を見直しの上、継続実施していく。							
所管局の見解	職員研修については、実施結果からの課題の検証や、PDCAサイクルに基づいた取組みの推進が求められる。							
監査法人評価	A	監査法人コメント	人材育成プログラムについて市派遣職員数は目標を達成し、一方、職員研修についても目標どおり取り組んだことから目標を達成した。職員研修計画については実施するだけにとどまらず、その有効性評価や長期経営計画との連動等についても検証し、より効果的な人材育成の推進につながることを期待する。					

【協約事項 4】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
業 役員を削減するとともに、効率的な組織体制を構築します。	役員数	人	目標	-	7	7	7	7
			実績	20	7	7	7	
	効率的な組織体制の構築	-	目標	-	検討	実施	実施	検証 実施
			実績	-	検討 実施	実施	実施	
取組状況	役員の削減については計画どおり。 効率的な組織体制の構築については、専門職員の人事異動をはじめて実施し、連携事業の実施につながっている。また、システム変更による支払い業務の集中化等、効率化に取り組んでいる。							
目標と実績の 差異原因	-							
今後の取組に ついての考え	今後も継続して取り組み、定着を図りつつ、検証を行います。							
所管局の見解	組織の再編と施設間の人事異動により、共同研究、連携した企画展及び事業が容易になったと考える。 今後は、改善事例の共有化等により組織全体の活性化につなげてもらいたい。							
監査法人評価	A	監査法人 コメント	役員数の削減については、計画どおり目標を達成した。 また効率的な組織体制の構築については、施設間の専門職員の人事異動を実施することで連携事業の実施につながったこと、経理システム改善により業務の効率化が図られたことから目標を達成した。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

<ul style="list-style-type: none"> 市派遣職員数を2人から1人へ削減しました。 機構改革により効率的な組織体制を構築し、専門職員の人事異動等が連携事業の実施につながっています。 経理システム変更による支払い業務の集中化等、効率化に取り組んでいます。

横浜市ふるさと歴史財団組織図（平成26年4月1日現在）



横浜市歴史博物館等の指定管理者制度の変更について

1 趣旨

- 横浜市三殿台考古館、横浜開港資料館、横浜市歴史博物館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館の次期指定管理者(平成 28 年度から)について、5 館を一括で選定するため、横浜市三殿台考古館条例等、5 施設の条例の一部改正を行いました。

2 対象施設

- 平成 18 年度から、以下の 5 施設について指定管理者制度により管理運営を行っています。現在は平成 23 年度から平成 27 年度までの第二期指定管理期間となっています。

施設名	設置目的	開館
横浜市三殿台考古館	主に三殿台遺跡及び出土品の公開	昭和 42 年
横浜開港資料館	開港期を中心とする横浜の歴史の調査研究・展示	昭和 56 年
横浜市歴史博物館	古代から現代までの横浜の歴史の調査研究・展示	平成 7 年
横浜都市発展記念館	震災以降を中心とする横浜の歴史の調査研究・展示	平成 15 年
横浜ユーラシア文化館	ユーラシア諸地域に関する調査研究・展示	平成 15 年

3 第二期指定管理期間の実績

- 指定管理者である横浜市ふるさと歴史財団では、5 つの博物館等の指定管理を行っている強みを活かした運営改善に取り組み、平成 22 年度と比較し、平成 25 年度実績では①指定管理料を削減するとともに、②入場者数の拡大などの実績に繋がっています。

【ふるさと歴史財団の主な取組内容】

- ① 施設間での職員の柔軟な配置と専門知識等の共有【資料 1】
- ② 各施設の専門性や研究成果を活用した施設間連携展示や共同事業の実施【資料 2】
- ③ 学校教育プログラムの開発や学校での歴史学習支援【資料 3】
- ④ 財団共通財務システムの導入等による各館共通経費の財団本部による一元的執行
- ⑤ 施設間の連携や関係局との連携による広報・プロデュースの推進

4 今回の条例改正における指定管理者制度の基本的な考え方

- 単館別に収支や事業を評価する現行の指定管理者制度の仕組みを、5 館一括で指定管理者を選定できるよう条例の改正を行いました。

この改正により、施設毎の縦割りを排除し連携を進め、人員の効率的な配置や専門的知識の共有、予算等経営資源の有効活用など、次に例示する具体的な取組を、より一層推進します。

- ア 複数施設の連携による企画展の実施や共同研究のほか、広報等のプロデュースなど、施設を越えた事業等を実施します。
- イ 施設間の人事異動の実施により、研究成果の共有や横浜の歴史等に精通した専門人材の育成、施設の枠を超えた職員の柔軟な配置による効率的な施設運営を推進します。
- ウ 5 施設一括の指定管理者の裁量の中で、予算等の有効活用・重点配分による魅力ある事業の実施、計画的な展示内容のリニューアルや施設の修繕等を実施します。

【資料1】施設間での柔軟な職員配置や異動による人材育成に向けた機構改革



【資料2】施設間の連携による事業の実施

平成24年度	
歴史博物館	海に漕ぎ出せ弥生人
開港資料館 都市発展記念館	横浜の海「七面相」
歴史博物館	生麦事件と横浜の村々
開港資料館	生麦事件 激震、幕末日本
開港資料館 都市発展記念館	スポーツがやってきた！ 近代横浜スポーツ史 ベースボールシティ横浜

平成25年度	
開港資料館	被災者が語る関東大震災
都市発展記念館	関東大震災と横浜 廃墟から復興まで
市史資料室	レンズがとらえた震災復興

【資料3】学校教育との連携プログラムの実施

施設名	取組内容
横浜市歴史博物館	○小学校社会科で学習する吉田新田に関する展示 ○学芸員による解説の実施
	○学校に保存されている地域の歴史資料の整理や活用 ○校内歴史資料室の整備等への支援・アドバイス 【財団独自の国庫補助事業の導入】
	○小学校社会科で学習する吉田新田に関する展示 ○学芸員による解説の実施
横浜ユーラシア文化館	○小学校国語教科書掲載のモンゴル民話「スーホの白い馬」の世界を、モンゴルの民俗資料(ゲル・馬頭琴)を活用し実体験できるイベントの実施

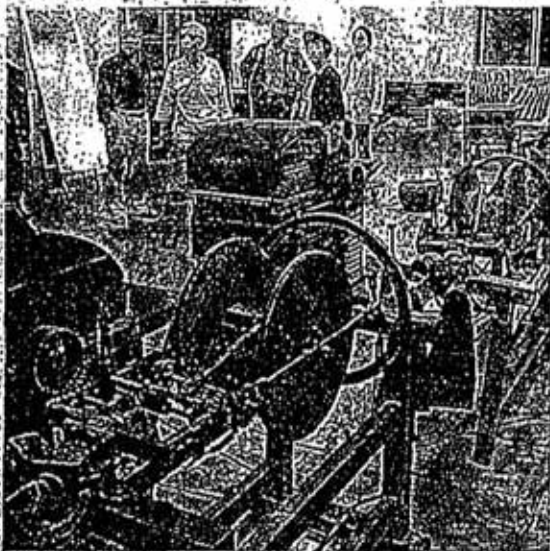
学校に眠る民俗資料を「発掘」

横浜・笹山小 住民が資料室整備へ活動

横浜市立笹山小学校(保土ヶ谷区)で、地元の歴史を伝える資料室を整備しようと地域の人たちが活動を始めた。空き教室で眠っていた農具や民具の活用方法として検討が始まり、「どこがどんな土地だったのかを伝える場にした」と構想が広がっている。

8日夕、学校の図書室にと、1989年に学校で文庫化財庫を開館した際に集めた物のようなどいろ。関心がある先生がいたので、よさね。でも何なのかかわからないし、危ないので部屋にはカギをかけておくしかない状態でした。

3階の空き教室には200点ほどの民俗資料があった。杉原厚子校長によると、7月にはすべてを1階に下ろし、水で洗った。又半



やクワ、脱穀機など農具が多く、100点を超す電動農具もあったが、75人ほどが参加して運び出し、きれいにした。

資料ごとに「調査カード」を作るのが現在の課題。記入の仕方や写真撮影の方法を市歴史博物館の学芸員から教わるのが8日の目的で、細かい点まで熱心な質問が飛んでいた。

きっかけは市歴博が手がけている小学校の民俗資料整備事業だった。「民具があるのだが、どう扱えばいいのかわからない」との問い合わせが2年前、市歴博にあり、市内の小学校にどのような物があるか調査。78校に民具の資料室があることが判明した。

「そんなにあるとは。衝撃的でした」と担当学芸員の羽毛田智幸さん。節目の年の記念事業として集めたケースが多いが、ほとんどはほこりをかぶったままだったという。

住民が水洗いしてきれいになった民俗資料。鎌を備わった機織りなどの大型の農具も多い。笹山小学校

「地域の歴史 伝える場にしたいたい」

「整理すれば、身置な博物館として活用できる」として市歴博は昨年からの整理事業に乗り出した。学芸員が出かけて、民俗学を専攻する大学生たちと整理する。昨年は3校、今年は6校で実施している。

そつじた市歴博の動きに触発され、笹山小では住民たちが動き始めた。「自分たちで整理して、地域づくりに活用したい」と事務局長の堤孝一さんは語る。オープン時期は未定だが、「写真版を寄付したい」「火鉢が家にある」といった申し出も住民から寄せられているという。

笹山小は相鉄線西谷駅北側の丘陵に位置する。会長の松野正敬さんによると、一帯には以前は50戸ほどの農家があり、稲作のほかブドウやお茶などを栽培していたという。東京五輪前後から開発が始まり、県営笹山団地が造成されて一変した。

「かつての笹山はこんな風景だった。こんな行事をしていたんだ。そんなことを子どもたちに語り伝える場所にしたいですね」と松野さんは語った。

(横須賀市)

入館料収入の推移

(単位：円)

		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
横浜市歴史博物館	常設展	5,098,135	7,091,720	4,591,905	7,130,360	4,738,170	6,640,490
	企画展	1,993,585		2,538,455		1,902,320	
横浜開港資料館		6,898,730	6,898,730	6,258,790	6,258,790	4,558,460	4,558,460
横浜都市発展記念館	常設展	467,350	2,416,780	318,450	1,276,800	221,960	1,619,840
	企画展	1,949,430		958,350		1,397,880	
横浜ユーラシア文化館	常設展	178,080	1,735,800	151,790	1,307,540	188,280	1,326,690
	企画展	1,557,720		1,155,750		1,138,410	
合計	常設展	12,642,295	18,143,030	11,320,935	15,973,490	9,706,870	14,145,480
	企画展	5,500,735		4,652,555		4,438,610	

※開港資料館の入館料については、「合計」の「常設展」欄に加算